

口座開設に必要な書類です。以下の内容をご確認いただき、書類の送付もれないよう、 にチェックを入れたうえで提出ください。

**1. 口座開設申込書**

口座開設申込フォーム入力後、印刷できます。お客さまご自身で印刷し、ご確認のうえ、ご署名・ご捺印ください。

- 1枚目** …………… 普通預金口座開設申込書 **必須**
- 2枚目** …………… 特定取引を行う者の届出書 **必須**
- 3枚目** …………… 特定組合員情報の届出書（該当するお客さまのみ）

【印刷について】 縮小印刷や両面印刷せず、A4サイズで印刷してください。  
 【捺印について】 不鮮明、重ね押しは受け付けできません。鮮明にご捺印ください。

**!** 「登記上の所在地」と「お取引に関する事項に登録される所在地（法人の現住所）」が別の場合

次の補助資料のうちいずれか1点の**原本またはコピー**をあわせてご提出ください。

※ 法人の現住所が支店登記されている場合は不要です。

**補助資料**（発行日または領収日より6ヶ月以内のもの）

- 国税または地方税の領収証または納税証明書
- 社会保険料の領収証
- 公共料金の領収書（電気、ガス、水道、電話（固定電話に限定、携帯電話・スマートフォンは不可）、NHK）

※ 「お申し込みの法人名」「法人の現住所」「領収日付（口座振替可）」の3点が確認できる資料をご提出ください。  
 ※ 領収書に現住所の記載がなく、請求書に記載のある場合は、「領収書の原本またはコピー」と「請求書のコピー」をセットでご提出ください。

**2. 取引ご担当者様の本人確認資料**（いずれか1点）

- 運転免許証 …………… 「有効期限内」の**コピー**（住所変更等をされている方は、**おもて面・うら面とも**）
- 個人番号（マイナンバー）カード …………… 「有効期限内」の**おもて面コピー** ※ 通知カードはご利用いただけません。
- パスポート …………… 「有効期限内」の**コピー**（写真および住所のページ）
- 各種健康保険証 …………… 「有効期限内」の**コピー**（氏名、生年月日、住所の確認ができる面またはページ）
- 住民基本台帳カード …………… 「有効期限内」の**コピー**（住所変更等をされている方は、**おもて面・うら面とも**）  
 ※ 顔写真とQRコードの印字があるもののみご利用いただけます。
- 印鑑証明書 …………… 「発行日より6ヶ月以内」の**原本**
- 住民票の写し …………… 「発行日より6ヶ月以内」の**原本**

※ 本人確認資料は鮮明にコピーしてください。不鮮明なものや端切れ等で全体が確認できないものはお取り扱いできません。

**!** 取引ご担当者様の「本人確認資料の住所」と「自宅の現住所」が別の場合

取引ご担当者様の本人確認資料に加えて、次の補助資料のうちいずれか1点の**原本またはコピー**をあわせてご提出ください。

**補助資料**（発行日または領収日より6ヶ月以内のもの）

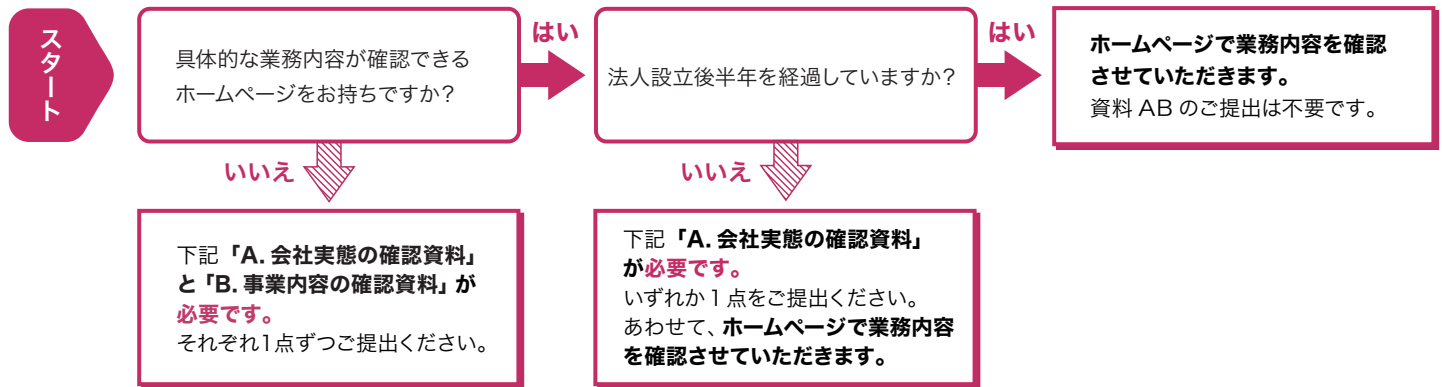
- 国税または地方税の領収証または納税証明書
- 社会保険料の領収証
- 公共料金の領収証（電気、ガス、水道、電話（固定電話に限定、携帯電話・スマートフォンは不可）、NHK）

※ 「取引ご担当者様の氏名」「自宅の現住所」「領収日付（口座振替可）」の3点が確認できる資料をご提出ください。  
 ※ 領収書に現住所の記載がなく、請求書に記載のある場合は、「領収書の原本またはコピー」と「請求書のコピー」をセットでご提出ください。

※ 申し込みにあたり、3枚目の「注意事項」をよくお読みください。申込書類の郵送先は、3枚目に掲載しております。ご確認ください。

### 3. 業務内容確認資料

お客さまの業務内容等を確認させていただく資料です。要否については下記チャートのスタートからご確認ください。  
該当するお客さまは資料をご提出ください。



#### ！ 具体的な業務内容が確認できるホームページとは、次の事項が確認できるホームページです。

- ・ 会社概要（お申し込みの法人名、所在地、連絡先、代表者・役員のお名前（本名）など）
- ・ 事業内容（取扱商品、サービスやその内容、価格、購入方法など）
- ・ 特定商取引法に基づく記載（ネット通販事業者など「特定商取引法の対象となる事業」の場合）

※ ホームページは、現在において事業が運営されていることが確認できる必要があります。  
 ※ Yahoo! ショッピングなどのショッピングモールへ出店されているネット販売の場合には、そちらの URL をご登録ください。  
 ※ 以下の様なホームページでは、業務内容が確認できませんのでご注意ください。  
 ・ ご登録の URL でホームページを開くことができない。 ・ 閲覧するのに ID やパスワードが必要。 ・ 日本語以外で表記されている。 ・ 準備中のホームページ。  
 ・ 口座開設申込フォームでご入力いただいた内容とホームページに記載された内容が異なる。

#### A 会社実態の確認資料（いずれか1点）

「お申し込みの法人名」が記載された下記の資料をご提出ください。

- 法人設立届出書（控）…………… 税務署受付印が押印されたもののコピー（※）
- 青色申告承認申請書（控）…………… 税務署受付印が押印されたもののコピー（※）
- 確定申告書（控）…………… 「直近」の税務署受付印が押印されたもののコピー（※）
- 国税または地方税の領収書または納税証明書 …… 「発行日または領収日より6ヶ月以内」の原本またはコピー
- 主たる事務所の建物賃貸契約書 …… 「直近」の契約締結済みのもののコピー

※ 電子申告の場合は、上記資料に加えて、税務署が受け付けをしたことがわかる「メール詳細」などのコピーをあわせてご提出ください。（受付日・受付番号が確認できる資料）

#### B 事業内容の確認資料（いずれか1点）

「お申し込みの法人名」が記載された下記の資料をご提出ください。

- 各行政機関発行の許認可証 …… 届出、登録などが完了済であることが確認できる許認可証の全ページのコピー（表紙も含む）  
例：保険業の場合「保険業免許」、飲食店の場合「営業許可証」等、届出書の場合は行政機関等の受理が確認できるもの
- ない場合  会社案内、パンフレット、チラシなど …… お客さまの会社概要（お申し込みの法人名、所在地、連絡先、代表者や役員のお名前（本名）など）および、取扱商品、サービスやその内容、価格、購入方法など具体的な事業内容が確認できる資料
- ない場合  法人用 会社概要フォーマット …… 記入例を参考にお客さまの会社概要や事業内容を詳細にご記入ください。主要取引先との契約書のコピーやフランチャイズ契約書のコピー、事業内容が具体的に確認できる資料がある場合は、あわせてご提出ください。

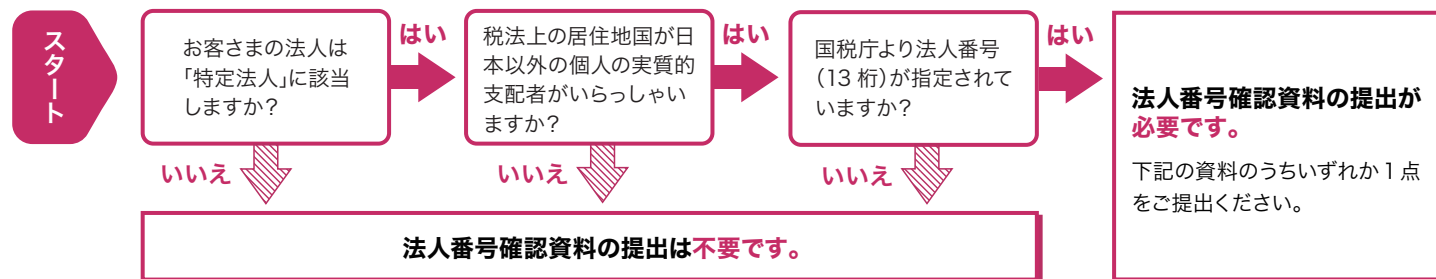
※ 各行政機関等の許認可、届出、登録等が必要な業種でお申し込みの場合は、許認可証をご提出ください。

4. 法人の印鑑証明書（該当するお客さまのみ）

取引ご担当者様に会社の代表者（代表取締役など）以外の方をご登録される場合は、法人の印鑑証明書（「発行日より6ヶ月以内」の**原本**）をあわせてご提出ください。

5. 法人番号確認資料（該当するお客さまのみ）

お客さまの法人番号を確認させていただく資料です。要否については下記チャートのスタートからご確認ください。該当するお客さまは資料をご提出ください。



**法人番号確認資料**（いずれか1点）

※「お申し込みの法人名」と国税庁が指定した法人番号（13桁）が記載された資料をご提出ください。

- 法人番号指定通知書 …………… 「発行日より6ヶ月以内」の**コピー**
- 法人番号印刷書類 …………… 「6ヶ月以内」に作成されたもの（法人番号公表サイトより印刷いただく書類です）

**注意事項**

- ・ お送りいただく際は、宅配業者のメール便などでは到着しないことがありますので郵送をご利用ください。
- ・ 個人番号の記載がある資料は、個人番号を塗りつぶしたうえでご提出ください。
- ・ 提出していただいた書類は、ご返却できません。ご了承ください。
- ・ 提出していただく書類は、有効期限や発行日または領収日、発行元、登録番号など、有効性が確認できる状態で鮮明にコピーしてください。（不鮮明なものや端が切れているものはお取り扱いできません）
- ・ 口座開設申込にあたり当社が必要と判断した場合には、別途追加で書類のご提出をお願いする場合があります。
- ・ 口座開設申込書には有効期限があります。書類が当社へ到着した時点で最初にお申し込みいただいた日から6ヶ月を超えていた場合にはお手続きができません。
- ・ 本人確認資料・補助資料のうち、発行日または領収日より6ヶ月以内と指定されているものは、当社で手続きを行う際に6ヶ月を超えていた場合お取り扱いできません。ご確認のうえお送りください。
- ・ 上記書類をご提出いただいても当社判断により口座開設をお断りする場合がございます。（開設基準についてはお答えしておりません）あらかじめご了承ください。
- ・ 法人の現住所に、キャッシュカード等を簡易書留（転送不要）でお送りいたします。また、お取引担当者様の自宅住所に、郵便物を簡易書留（転送不要）でお送りいたします。転送届を出されているご住所では口座開設できませんのでご注意ください。

**申込書類の郵送先**

〒352-8761

新座郵便局私書箱第61号

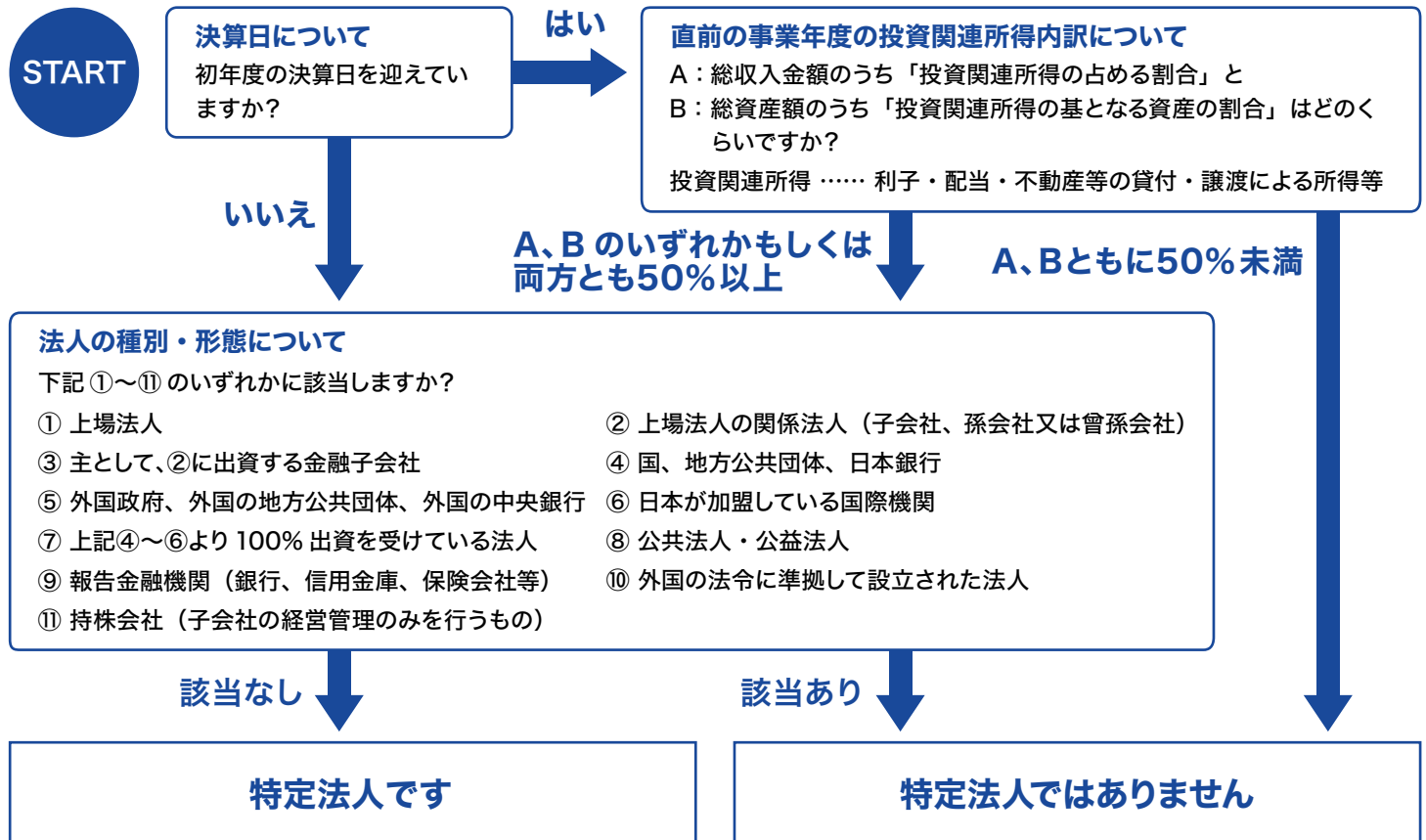
ジャパンネット銀行 プロセッシングセンター 法人口座開設グループ 行

# 特定法人および特定組合員について

「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」に基づき、法人のお客さまとのお取引時（口座開設など）には特定法人および特定組合員について確認をさせていただきます。

## 1. 特定法人について

お客さまの法人が特定法人に該当するか、下記チャートでご確認いただけます。



## 2. 特定組合員について【口座名が「〇〇組合」のみ】

組合形態（〇〇組合）での口座開設を希望のお客さまのうち、下記表のいずれかの組合契約を締結している場合、特定組合員に該当します。

組合契約	口座開設申込書に記載する特定組合員の情報
民法上の組合 (外国の法令に基づきこれに類する契約を含む)	当社では口座開設できません
匿名組合	
投資事業有限責任組合	業務を執行する無限責任組合員の氏名、住所 <sup>(※)</sup>
有限責任事業組合	業務を執行する組合員の氏名、住所 <sup>(※)</sup>

※特定組合員が法人の場合は、名称および主たる事務所の所在地をご記入ください。

お客さまが現在お申し込みの法人名で事業運営されていることを確認させていただくための資料です。  
 次ページの記入例を参考に記入ください。

※ 主要取引先との契約書のコピー、代理店契約書やフランチャイズ契約書のコピー、仕入れ先や販売先等との請求書のコピー、  
 その他の事業内容が具体的に確認できる資料がある場合は、本書式とあわせてご提出ください。

社名（法人名）																						
営業所・店舗等所在地		<small>登記上の本社・本店以外に、支店・営業所・店舗等があれば主要なものをご記入ください。</small> ..... .....																				
事業内容（※）	取引商品・サービス・内容																					
	価格・購入方法																					
	ターゲット層																					
	紹介サイト名・URL	<small>会社や事業活動、お取扱い商品などが確認できる各種サイト（協会団体サイト、紹介サイト、SNS、ロコミサイト）などがあればご記入ください。</small>																				
	その他	<small>その他、特記事項や補足がある場合はご記入ください。</small>																				
沿革		<small>会社設立の経緯や、設立以降の主要な出来事とその時期をご記入ください。</small> ..... ..... <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td></td> </tr> </table> ..... .....		年	月			年	月			年	月			年	月			年	月	
	年	月																				
	年	月																				
	年	月																				
	年	月																				
	年	月																				
主要取引先（※）		<small>事業における主な取引先（仕入れ先・販売先・業務提携先等）の社名と取引内容をご記入ください。</small> ..... ..... .....																				

お客さまが現在お申し込みの法人名で事業運営されていることを確認させていただくための資料です。  
次ページの記入例を参考に記入ください。

※ 主要取引先との契約書のコピー、代理店契約書やフランチャイズ契約書のコピー、仕入れ先や販売先等との請求書のコピー、  
その他の事業内容が具体的に確認できる資料がある場合は、本書式とあわせてご提出ください。

社名（法人名）	株式会社ジェー・エヌ・ビー
営業所・店舗等所在地	<small>登記上の本社・本店以外に、支店・営業所・店舗等があれば主要なものをご記入ください。</small> 自由が丘本店・・・東京都目黒区自由が丘 X-X 横浜店・・・神奈川県横浜市中区〇〇町 X-X 〇〇ショッピングモール 2階
事業内容（※）	取引商品・サービス・内容 ドイツ、イタリアなどから生活雑貨を輸入し、店舗にて販売。 取扱商品は、食器類をはじめ、キッチン用品、バス用品、ファブリック、インテリア小物、文房具など。
	価格・購入方法 3,000円～5,000円の価格帯の商品が主力。数百円の小物も多数あり。 都内および横浜の店舗で対面にて販売。
	ターゲット層 主に20代～40代の女性。 近隣在住の女性のほか、ショッピングモールや商店街来店客をターゲットにしている。
	紹介サイト名・URL <small>会社や事業活動、お取り扱い商品などが確認できる各種サイト（協会団体サイト、紹介サイト、SNS、口コミサイト）などがあればご記入ください。</small> ショッピング口コミサイト△△ 紹介ページ <a href="http://www.xxxx.com/xxxxx/xxxxxx">http://www.xxxx.com/xxxxx/xxxxxx</a> 〇〇ショッピングモール公式サイト 店舗案内 <a href="http://www.xxxx.co.jp/xxx/xxxxxxx">http://www.xxxx.co.jp/xxx/xxxxxxx</a>
	その他 <small>その他、特記事項や補足がある場合はご記入ください。</small> 2015年より、自社オリジナルブランド品を製作、販売開始。
沿革	<small>会社設立の経緯や、設立以降の主要な出来事とその時期をご記入ください。</small> もととは、個人で生活雑貨の輸入と販売を開始。約10年間個人事業者として販売を行っていたが、収益拡大が見込まれるため、株式会社化。
	2014年 9月 株式会社ジャネット創業
	2014年 12月 自由が丘に第1号店オープン
	2015年 8月 オリジナルブランド「33」製品販売開始
	2016年 7月 株式会社ジェー・エヌ・ビーに社名変更
	2016年 11月 横浜 〇〇ショッピングモール内に2号店オープン
主要取引先（※）	<small>事業における主な取引先（仕入れ先・販売先・業務提携先等）の社名と取引内容をご記入ください。</small> 株式会社〇〇貿易（輸入品の仕入れ） ××工業株式会社（オリジナルブランド品の製造）